



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東  
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五嶋 祐治朗  
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 西川 朋孝 TEL (03)3506-7605  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	369,293	35.2	29,062	—	33,675	—	24,470	—	23,720	—	32,782	777.1
2021年3月期	273,163	△9.6	△15,921	—	△12,926	—	△10,291	—	△10,899	—	3,737	△13.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2022年3月期	円 銭 594.86	円 銭 —	% 7.2	% 6.8	% 7.9
2021年3月期	△273.33	—	△3.4	△2.7	△5.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 3,362 百万円 2021年3月期 1,441 百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2022年3月期	百万円 518,151	百万円 351,123	百万円 343,882	% 66.4	円 銭 8,624.02
2021年3月期	471,617	323,725	317,373	67.3	7,959.07

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 35,058	百万円 △23,158	百万円 △10,751	百万円 39,363
2021年3月期	35,277	△30,623	△12,750	36,341

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 90.00	百万円 3,589	% —	% 1.1
2022年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00	7,177	30.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		46.3	

2022年3月期 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末95円、合計170円  
 創立80周年記念配当 第2四半期末 5円、期末 5円、合計 10円

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	220,000	27.2	6,000	△60.5	7,000	△60.6	5,000	△59.5	125.39	
通期	445,000	20.5	20,000	△31.2	23,000	△31.7	15,500	△34.7	389.14	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	40,800,000株	2021年3月期	40,800,000株
2022年3月期	925,134株	2021年3月期	924,300株
2022年3月期	39,875,167株	2021年3月期	39,876,282株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	224,366	23.9	18,148	271.6	24,444	116.7	17,609	—
2021年3月期	181,073	△11.5	4,884	△52.0	11,280	△39.6	△19,650	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	441.60	—
2021年3月期	△492.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	356,044	260,212	73.1	6,525.71
2021年3月期	332,494	250,569	75.4	6,283.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 260,212百万円 2021年3月期 250,569百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	28.4	2,800	△70.6	8,500	△37.7	7,000	△35.8	175.55
通期	273,000	21.7	10,000	△44.9	17,000	△30.5	13,000	△26.2	326.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetにて2022年5月16日(月)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結持分変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報)	22
(参考情報)	24
(追加情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 役員の異動	25
7. 補足資料	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。足元ではウクライナ情勢等による先行きの不透明感がみられるなかで、資源価格の高騰や供給面での制約等による景気下押しが懸念されております。

米国では景気が着実に持ち直している一方、欧州では天然ガスなどの原燃料の高騰を受けて景気は減速しております。中国では景気の緩やかな回復が続いておりましたが、感染再拡大とそれに伴うゼロコロナ政策等により回復のペースは鈍化しました。アジア新興国では景気の持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、オミクロン株感染拡大による厳しい状況が続くなかで、個人消費には足踏みがみられるものの、設備投資や生産活動は持ち直しの動きが続くなど、輸出や企業収益は総じて改善の動きがみられました。

化学工業界におきましては、日米の金融政策の違い等により円安が進み、また原油価格も上昇したことで国産ナフサなど原燃料価格が上昇しました。また、世界的な物流網の混乱が続く、海上輸送費が上昇しました。

## 1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上収益	273,163	369,293	96,130	35.2%
営業利益(△損失)	△15,921	29,062	44,982	—
税引前利益(△損失)	△12,926	33,675	46,601	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)	△10,899	23,720	34,619	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)	△273.33円	594.86円	868.19円	—
ROA(資産合計税引前利益率)	△2.7%	6.8%	—	9.5ポイント
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)	△3.4%	7.2%	—	10.6ポイント
為替レート(USD、EUR)	106.12円/USD 123.77円/EUR	112.42円/USD 130.55円/EUR		6.30円/USD 6.78円/EUR
国産ナフサ価格	31,300円/kl	56,600円/kl		25,300円/kl

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて961億3千万円増収(35.2%)の3,692億9千3百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、一部製品の海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前年度に計上したニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.(以下、NSE)の固定資産に対する減損損失119億3百万円及びシラス、Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失92億8千2百万円や、当社と三洋化成工業株式会社との経営統合の中止に伴う関連費用17億1千3百万円がなくなったため、営業利益は、前年度に比べて449億8千2百万円増益の290億6千2百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年度に比べて466億1百万円増益の336億7千5百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べて346億1千9百万円増益の237億2千万円となりました。

## 2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

事業別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上収益	110,261	155,272	7,629	158,896	200,004	10,393	48,634	44,732	2,764
営業利益	4,535	△19,119	203	21,042	8,669	△941	16,507	27,788	△1,144

## [基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年度に比べて44.1%増加の1,588億9千6百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前年度に比べて165億7百万円増益の210億4千2百万円となりました。

## [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、エチレンイミン誘導品及び塗料用樹脂は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、製品販売構成や販売数量が増加したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤、電子情報材料及び粘着加工品は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年度に比べて28.8%増加の2,000億4百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前年度に計上したNSEの固定資産に対する減損損失及びシラス、Inc.に係るのれん及び技術関連資産等に対する減損損失がなくなったため、前年度に比べて277億8千8百万円増益の86億6千9百万円となりました。

## [環境・触媒事業]

プロセス触媒、脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、販売価格が下落したものの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年度に比べて36.2%増加の103億9千3百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額の影響や、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前年度に比べて11億4千4百万円減益の△9億4千1百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度（以下、当年度）末における資産合計は、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて465億3千4百万円増加の5,181億5千1百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて458億5千1百万円増加しました。原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したことや、原料価格の上昇に伴い棚卸資産が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて6億8千4百万円増加しました。保有株式の公正価値の変動によりその他の金融資産が減少したものの、持分法で会計処理されている投資の増加やソフトウェアの取得により無形資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて191億3千7百万円増加の1,670億2千8百万円となりました。原料価格の上昇に伴い営業債務が増加したことや、課税所得の増加に伴い未払法人所得税等が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて273億9千8百万円増加の3,511億2千3百万円となりました。当期利益の計上により利益剰余金が増加したことや、為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.3%から66.4%へと0.9ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて664.95円増加の8,624.02円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末（以下、当年度）における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度（以下、前年度）末に比べて30億2千2百万円増加の393億6千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の352億7千7百万円の収入に対し、350億5千8百万円の収入となりました。税引前利益の増加や営業債務の増加などがあったものの、営業債権が販売価格上昇に伴い増加したことや、原料価格の上昇により棚卸資産が増加したこと、減損損失の計上額が減少したことなどにより、前年度に比べて2億1千9百万円の収入の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の306億2千3百万円の支出に対し、231億5千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて74億6千6百万円の支出の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の127億5千万円の支出に対し、107億5千1百万円の支出となりました。当年度において社債の償還があったことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことなどにより、前年度に比べて19億9千9百万円の支出の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率	64.3%	67.1%	67.2%	67.3%	66.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	59.9%	59.8%	41.5%	53.6%	41.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.6年	1.7年	1.7年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.4	61.5	86.8	83.2	103.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが続き、日本経済においても着実に回復していくことが見込まれます。一方、感染再拡大やウクライナ情勢の影響による経済活動の停滞及び供給面での制約、原燃料価格の動向や為替変動などにより、先行きの不透明感が増しております。また海運需給の逼迫が継続するなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを125円/米ドル、130円/ユーロ、国産ナフサ価格を75,000円/キロリットルの前提としております。国産ナフサ価格につきましては、先行きを見通すことが困難な状況ではあるものの、下期にはある程度の鎮静化があるものと想定し、上期を85,000円/キロリットル、下期を65,000円/キロリットルとしております。

通期連結業績に関して、売上収益は、原料価格の上昇による販売価格の上昇と、マテリアルズを中心とした販売数量増加を見込んでおり、当期に比べて757億7百万円増収(20.5%)の4,450億円(上期2,200億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、スプレッド拡大や販売生産数量の増加を見込むものの、海上輸送費の高騰などによる販売費及び一般管理費の増加、在庫評価差額などの加工費の増加により、営業利益は当期に比べて90億6千2百万円減益の200億円(上期60億円)を見込んでおります。税引前利益は当期に比べて106億7千5百万円減益の230億円(上期70億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期に比べて82億2千万円減益の155億円(上期50億円)を見込んでおります。

## (報告セグメント別 業績予想値)

(単位:億円)

	マテリアルズ事業		ソリューションズ事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
上期予想	1,600	23	600	32	5	2,200	60
下期予想	1,600	95	650	45	0	2,250	140
通期予想	3,200	118	1,250	77	5	4,450	200

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、戦略投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

2022年3月策定の新中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の期間においては、十分な成長投資、競争力維持投資の財源を確保しつつ、資本効率性の追求を両立させる株主還元の実施を目指しており、総還元性向50%（配当性向40%、自己株式取得10%）とする方針です。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり100円（普通配当95円、創立80周年記念配当5円）とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は1株当たり180円（普通配当170円、創立80周年記念配当10円）となり、連結での配当性向は30.3%となります。

次期の年間配当金につきましては、2022年度の連結業績予想値は減益を見込んでいるものの、上記の方針を踏まえ、前年度と同額の180円とさせていただく予定です。

## 2. 企業集団の状況

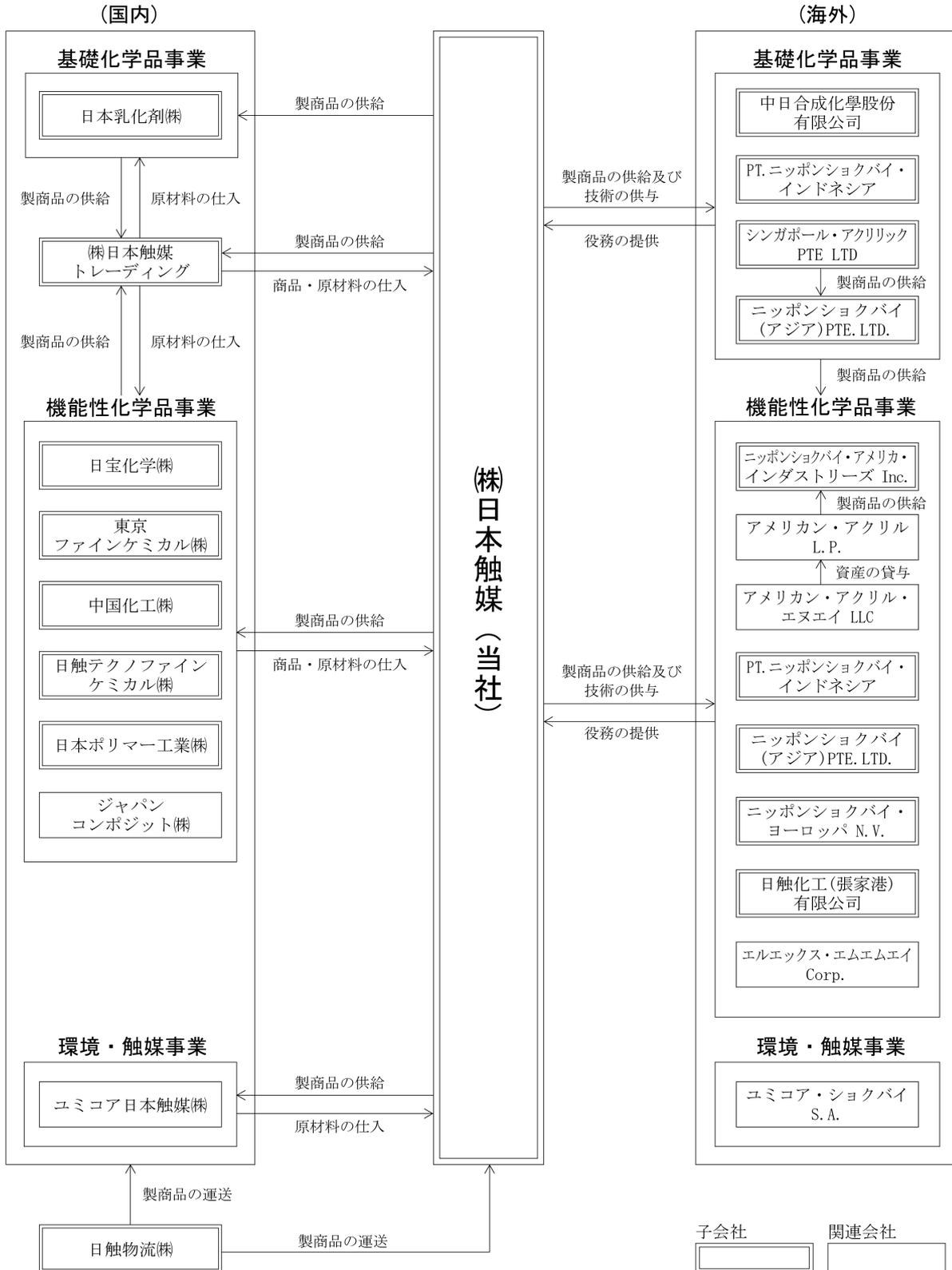
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社17社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付け並びに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン セカンダリー アルコールエトキシレート グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいてアクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンシヨクバイ(アジア)PTE. LTD. は、シンガポールにおいてアクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 特殊エステル 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 ヨウ素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE. LTD. は、シンガポールにおいて当社から特殊エステル及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。</p> <p>日室化学㈱は、ヨウ素、天然ガス、医薬・農薬原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日触テクノファインケミカル㈱は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルエックス・エムエムエイ Corp. は、韓国においてMMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの主な会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)日本触媒トレーディング、日触物流(株)、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア及びニッポンシヨクバイ(アジア)PTE. LTD. は、複数セグメントに属する会社であります。  
 2. ユミコア・シヨクバイS.A.は、自動車触媒事業の統括会社であり、ユミコア日本触媒(株)他5社の持株会社であります。  
 3. 矢印は製商品・サービス等の流れを示しております。(複数の会社を枠で囲んでいる箇所は、一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

### 3. 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化し、化学製品のグローバル化、コモディティ化が進む一方、求められる機能も多様化しております。激しい変化に柔軟に対応し、さらなる成長を実現するため、2021年4月策定の長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」並びに2022年3月策定の新中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」のもと、スピード感をもって3つの変革を進めてまいります。

#### 【セグメント別の概況】

マテリアルズ事業では、アクリル事業・吸水性樹脂（SAP）事業の競争激化により収益性が低下する中、収益力強化を目的に「SAPサバイバルプロジェクト」を推進し一定の効果を上げてまいりました。2021年度からは酸化エチレン（EO）及びその誘導品への水平展開（EOレジリエンスプロジェクト）も開始し、収益性改善に取り組んでおります。

また、社会要請が高まっているカーボンニュートラル対応に関しては、当社グループが貢献できる機会が多くあると考えており、「環境対応への変革」として推進しております。

ソリューションズ事業では、保有技術・既存製品を活かした用途展開余地があると考えており、成長分野の注目10市場において戦略製品群等の拡販を推進します。

顧客課題の複雑化や市場変化のスピードが加速する中、多様なニーズに対して強みを活かしたソリューションを提供するために、2021年度からマーケティング機能の強化を始めました。

#### 【長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」の概要】

長期ビジョンでは、「人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供」、「社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社」、「社内外の様々なステークホルダーとともに成長」を「2030年の目指す姿」とし、その実現に向けた3つの変革を掲げております。

## 〈2030年の目指す姿に向けた3つの変革〉

### ①事業の変革

#### ◆既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革

- ・収益性の高いソリューションズ事業を拡大
- ・事業基盤強化に向けマテリアルズ事業を抜本的に立て直し
- ・DX推進による生産性向上、新たな価値の創出

### ②環境対応への変革

#### ◆2050年カーボンニュートラル実現に向けたサステナビリティ推進

### ③組織の変革

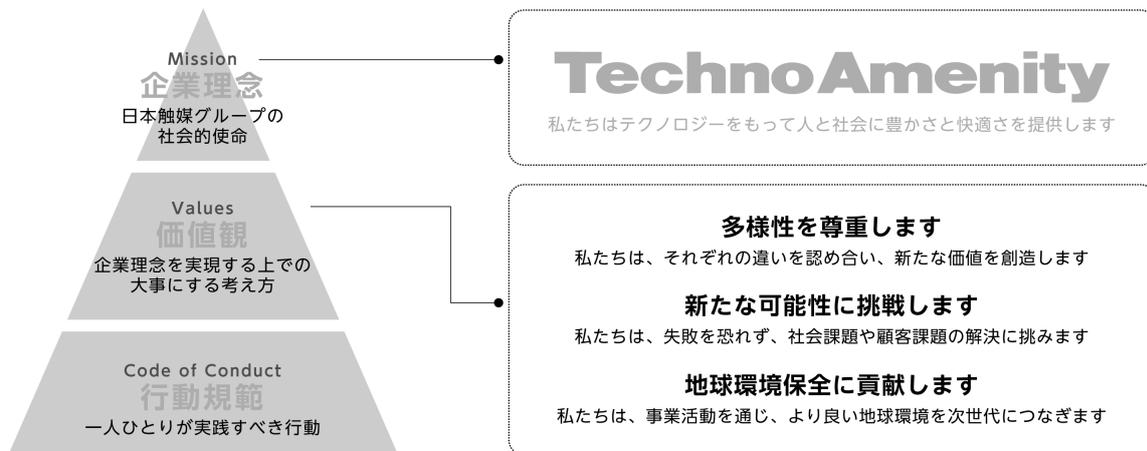
#### ◆成長し続ける組織、多様な人財がいきいきと働く会社への変革

#### 【新中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」】

長期ビジョン実現に向けた最初の3ヵ年（2022～2024年度）計画として、新中期経営計画を策定しました。2024年度までの3年間を、各分野における基盤作りを行うとともに、変革に向けたさまざまな取り組みのスタート期間と位置付けております。新中期経営計画を着実に実行することにより、長期ビジョンで定めた「2030年の目指す姿」のマイルストーンとして、2024年度には過去最高益を目指します。

## 〔 企業理念体系 〕

長期ビジョン実現に向けて理念体系と内容を整理し、企業理念を頂点とする価値観、行動規範の体系に見直しました。



## 〔 経営目標 〕

「事業の変革」としてソリューションズ事業の営業利益割合を50%まで高め、過去最高益となる営業利益330億円を目指します。また「環境対応への変革」、「組織の変革」及び「資本政策」に関する目標も定め、各取り組みを着実に進めてまいります。

		2024年度	2030年の目指す姿
財務目標	営業利益	330億円	600億円規模
	ソリューションズ事業営業利益	170億円	400億円規模
	ROE	7.5%	9%以上
	ROA	6.9%	9%以上
	総還元性向	50%	-
	新規製品売上収益 (単体・SAP除く・5年以内上市)	280億円	-
投資額	成長投資及び 競争力維持投資	1,200億円 (FY2022-2024累計)	4,000億円 (FY2022-2030累計)
カーボン ニュートラル目標	CO <sub>2</sub> 排出量削減 (2014年度比・国内・Scope 1 & 2)	-	30%削減
	環境貢献製品売上収益	550億円	1,350億円
D&I目標 (単体)	事務系・化学系女性採用比率	30%	-
	女性管理職(基幹職)比率	6%	-
	男性の育児休職取得率	30%	-

<前提条件>2024年度：ナフサ50,000円/kL、ドル110円、ユーロ130円

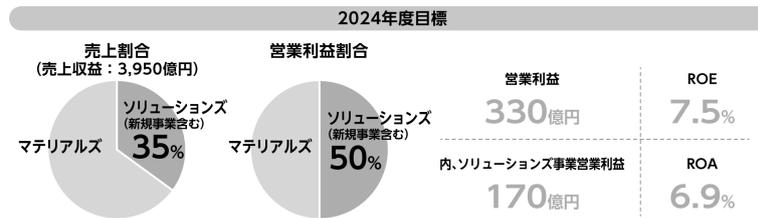
当社は事業の収益性や成長性を表す営業利益を重視していることに加え、新中期経営計画では、既存分野から成長分野へのポートフォリオ変革を目指しているため、ソリューションズ事業営業利益を財務目標として設定しております。

また、当社は装置産業であること等から、従来から収益性と資産効率を重視し、ROA（資産合計税引前利益率）を財務目標のひとつとしております。さらに、株主に対する十分な還元を行うことを目指しており、自己資本に対する経営の効率性を表すROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）も新中期経営計画より財務目標のひとつとしております。

## 〔 3つの変革 〕

## ① 事業の変革

ポートフォリオ変革として、ソリューションズ事業の営業利益割合50%を目指します。



## a. ソリューションズ事業拡大に向けた取り組み

ソリューション提案力強化に向け、企画・開発・マーケティングに関するプラットフォームを整備します。具体的には、1)柔軟かつ機動的なリソース配分、2)自社の強みが活かせる注目市場の設定、3)顧客情報の可視化と共有化などにより課題把握力を強化し、顧客視点での課題解決を実現します。さらにタイムリーな生産体制を構築すべく、研究開発テーマに生産技術部門が早期に関与できる仕組みを構築し、グループ内設備の効率的活用など初期投資を抑制した迅速な製品化を進めます。

## b. マテリアルズ事業強靱化に向けた取り組み

アクリル事業では、収益力強化として、前中期経営計画中に取り組んできた「SAPサバイバルプロジェクト」を継続するとともに、高効率生産技術を導入し製造コストの削減を進めてまいります。また、サステナビリティへの取り組みとしては、バイオマス原料アクリル酸（バイオAA）の開発、バイオマス由来高吸水性樹脂（バイオSAP）への取り組み、SAPリサイクルの推進とサプライチェーンを通じた取り組みを進めます。

なお、インドネシアの年産10万トンのアクリル酸製造設備の増設については、2023年に商業運転開始を予定しております。

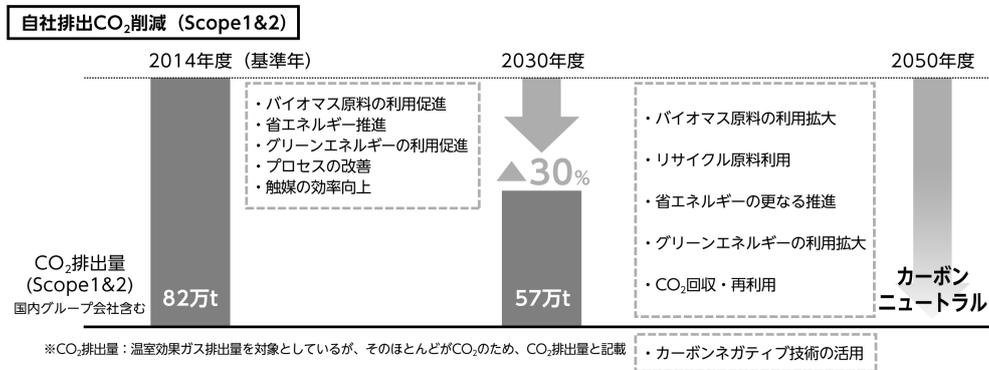
バイオAAの開発	バイオSAPへの取り組み	SAPリサイクルの推進
<p><b>バイオマス原料アクリル酸の新製法の開発に取り組み中（複数ルートを検討）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2025年までにパイロット実証</li> <li>●2030年までに実用化を目指す</li> </ul> <p>強み：触媒設計・量産技術</p>	<p><b>マスバランス方式によるバイオマス由来のプロピレンからAA・SAPを生産開始（欧州子会社で先行）</b></p>	<p><b>使用済み紙おむつから回収・再生したリサイクルSAP生産の実証</b></p>

E0事業では、「SAPサバイバルプロジェクト」の知見をE0及びその誘導品にも活かし、製造所・グループ会社一体での収益性改善を図ります（E0レジリエンスプロジェクト）。また、サステナビリティへの取り組みとして、バイオ原料を使用したエチレン誘導品の製造・販売に向けた取り組みを進めます。

② 環境対応への変革

2050年カーボンニュートラル実現に向け、2030年の自社排出CO<sub>2</sub>削減目標30%（対2014年実績、Scope 1 & 2）を設定しました。従来の省エネ活動等に加え、製造プロセス・技術の革新、原料及びエネルギーの転換等、複合的な活動を通じ目標達成を目指します。

また、社会全体での排出量削減に貢献する環境貢献製品の売上収益目標を設定し、当該製品を拡販する事により事業活動を通じたCO<sub>2</sub>削減（Scope 3）にも努めます。

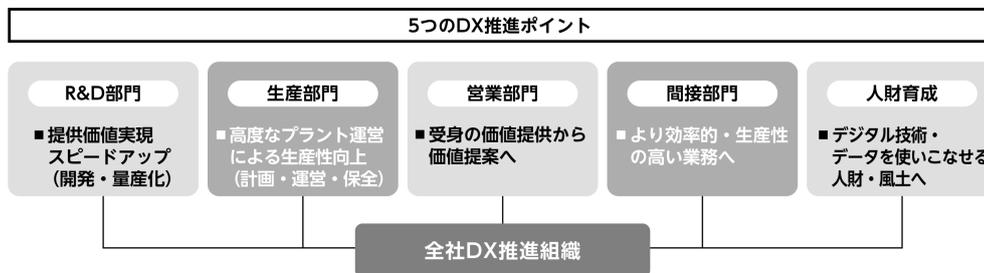


③ 組織の変革

個人と組織が成長できる仕組みの実現を目指し、3つの課題を設定し、さまざまな施策を実施していきます。具体的には、1)人財育成・活躍推進（新人事制度導入、多様な人財の活躍推進、多様な働き方を支える制度・インフラの整備等）、2)組織の成長（間接部門の生産性向上、組織判断の迅速化に向けた権限委譲、経営と従業員の対話強化等）、3)コーポレート・ガバナンスの強化（取締役会の実効性強化、役員に対する中長期のインセンティブ強化等）に取り組み、企業成長の基盤を築いてまいります。

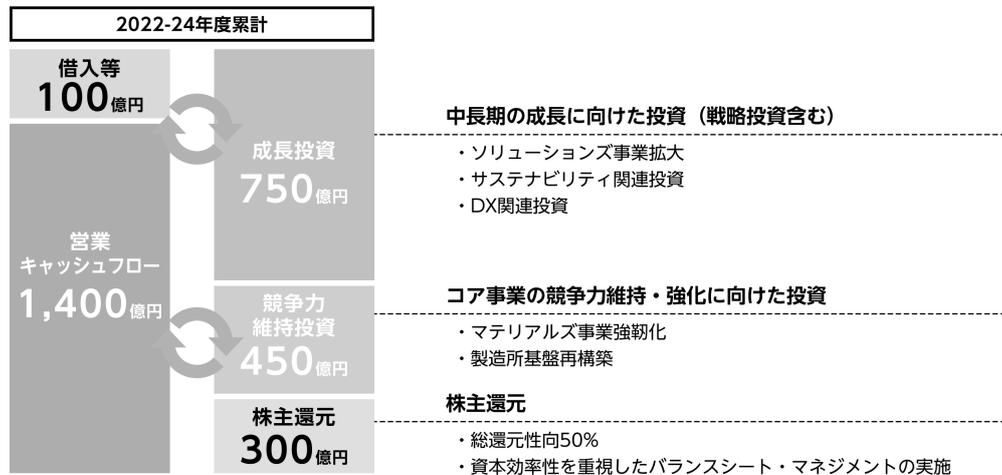
〔DX推進〕

全社横断で活動を先導・サポートするDX推進組織を設置し、DX推進を加速します。



## 〔 資本政策 〕

成長投資、競争力維持投資及び株主還元の最適なバランスを取ることで、新中期経営計画最終年度(2024年度)にROE7.5%、ROA6.9%達成を目指します。



〔 2021年度進捗状況について (新中期経営計画のゼロ年度として) 〕

長期ビジョンのもと、2021年度は新中期経営計画のゼロ年度として、必要な取り組みを順次進めてまいりました。

「事業の変革」においては、ソリューションズ事業拡大に向け、企画・開発・マーケティング機能強化の中心となる組織の新設と増員を完了し、導入済のマーケティングオートメーション等を活用し情報の収集・分析・共有化を開始しております。また、タイムリーな生産体制構築を目的に、研究開発・事業化の進捗を関連部門で随時共有するシステムの構築を進め、2022年度からの本格運用開始を予定しております。マテリアルズ事業強靱化に向けては、関連するコスト削減プロジェクトを開始するとともに、欧州の子会社ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.ではバイオSAP生産の認証取得を完了し、今後、顧客の要望に応じてその供給体制を順次整えてまいります。

「環境対応への変革」においては、2030年目標に向けたCO<sub>2</sub>削減シナリオの策定を終え、使用エネルギーの転換を開始し、現在研究開発しているテーマの多くも、環境貢献製品として市場へ投入していく見込みであります。

「組織の変革」においては、人財育成・活躍推進を目的とした新人事制度や組織の成長に向けた職務権限の見直しを行い、2022年4月より運用を開始しております。

DX推進は多様な働き方を支えるIT基盤、基幹業務システム(ERP)の更新を計画通りに進めており、新たに設置した組織を中心により効果的な運用を図ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営の強化等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,341	39,363
営業債権	82,053	103,577
棚卸資産	57,612	75,311
その他の金融資産	9,661	12,427
その他の流動資産	6,140	6,979
流動資産合計	191,806	237,656
非流動資産		
有形固定資産	193,197	191,143
無形資産	5,989	7,895
持分法で会計処理されている投資	20,108	22,868
その他の金融資産	44,285	40,981
退職給付に係る資産	11,571	12,820
繰延税金資産	3,093	3,320
その他の非流動資産	1,568	1,468
非流動資産合計	279,811	280,495
資産合計	471,617	518,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	45,912	57,616
社債及び借入金	23,981	23,559
その他の金融負債	8,671	10,570
未払法人所得税等	1,422	5,812
引当金	4,734	5,931
その他の流動負債	6,030	5,527
流動負債合計	90,750	109,014
非流動負債		
借入金	28,887	28,634
その他の金融負債	8,023	6,784
退職給付に係る負債	14,162	14,044
引当金	2,157	2,347
繰延税金負債	3,914	6,205
非流動負債合計	57,142	58,014
負債合計	147,891	167,028
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,286	△6,291
利益剰余金	267,729	288,124
その他の資本の構成要素	8,420	14,538
親会社の所有者に帰属する持分合計	317,373	343,882
非支配持分	6,352	7,241
資本合計	323,725	351,123
負債及び資本合計	471,617	518,151

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	273,163	369,293
売上原価	225,116	291,586
売上総利益	48,047	77,707
販売費及び一般管理費	41,486	48,992
その他の営業収益	2,297	3,013
その他の営業費用	24,778	2,667
営業利益(△損失)	△15,921	29,062
金融収益	1,922	1,932
金融費用	369	682
持分法による投資利益	1,441	3,362
税引前利益(△損失)	△12,926	33,675
法人所得税費用	△2,635	9,204
当期利益(△損失)	△10,291	24,470
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△10,899	23,720
非支配持分	608	750
当期利益(△損失)	△10,291	24,470
1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△273.33	594.86
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△損失)	△10,291	24,470
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	7,827	△2,160
確定給付制度の再測定	3,186	1,054
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	20	△38
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,033	△1,144
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2,954	9,041
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	41	416
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,995	9,457
税引後その他の包括利益	14,028	8,312
当期包括利益	3,737	32,782
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,064	31,497
非支配持分	674	1,285
当期包括利益	3,737	32,782

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—
当期損失(△)	—	—	—	△10,899	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,823	3,199
当期包括利益	—	—	—	△10,899	7,823	3,199
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,383	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,457	△258	△3,199
所有者との取引額等合計	—	△0	△6	△1,926	△258	△3,199
2021年3月31日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108
当期損失(△)	—	—	△10,899	608	△10,291
その他の包括利益	2,942	13,963	13,963	65	14,028
当期包括利益	2,942	13,963	3,064	674	3,737
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△5,383	△731	△6,115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3,457	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,457	△5,389	△731	△6,121
2021年3月31日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—
当期利益	—	—	—	23,720	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,157	999
当期包括利益	—	—	—	23,720	△2,157	999
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,984	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,659	△660	△999
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△3,325	△660	△999
2022年3月31日残高	25,038	22,472	△6,291	288,124	4,874	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725
当期利益	—	—	23,720	750	24,470
その他の包括利益	8,935	7,777	7,777	535	8,312
当期包括利益	8,935	7,777	31,497	1,285	32,782
自己株式の取得	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,984	△396	△5,380
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△1,659	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,659	△4,989	△396	△5,385
2022年3月31日残高	9,664	14,538	343,882	7,241	351,123

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△12,926	33,675
減価償却費及び償却費	29,470	28,875
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△502
減損損失	21,185	575
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	71	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	△11
受取利息及び受取配当金	△1,385	△1,483
支払利息	340	338
持分法による投資損益 (△は益)	△1,441	△3,362
営業債権の増減額 (△は増加)	△6,415	△19,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,092	△15,750
営業債務の増減額 (△は減少)	360	10,231
その他	3,507	1,314
小計	36,999	34,848
利息及び配当金の受取額	2,656	2,775
利息の支払額	△424	△340
法人所得税の支払額	△3,954	△2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,277	35,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,658	△20,189
有形固定資産の売却による収入	9	730
無形資産の取得による支出	△1,728	△2,067
投資の取得による支出	△525	△895
投資の売却及び償還による収入	496	1,727
関係会社株式の取得による支出	△2	△500
その他	785	△1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,623	△23,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,834	6,227
長期借入れによる収入	8,191	10,035
長期借入金の返済による支出	△6,305	△9,722
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△1,682	△1,906
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△5,383	△4,984
非支配持分への配当金の支払額	△731	△396
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,750	△10,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	1,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,529	3,022
現金及び現金同等物の期首残高	43,869	36,341
現金及び現金同等物の期末残高	36,341	39,363

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

**(セグメント情報)****1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

**2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	110,261	155,272	7,629	273,163	—	273,163
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	27,407	3,799	1,475	32,681	△32,681	—
計	137,669	159,071	9,104	305,844	△32,681	273,163
セグメント利益(△損失)	4,535	△19,119	203	△14,381	△1,540	△15,921
金融収益	—	—	—	—	—	1,922
金融費用	—	—	—	—	—	369
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	1,441
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	△12,926
セグメント資産	156,642	236,934	35,145	428,721	42,896	471,617
その他の項目						
減価償却費及び償却費	10,813	17,459	1,198	29,470	—	29,470
減損損失	—	21,185	—	21,185	—	21,185
有形固定資産及び 無形資産の増加額	14,795	17,247	689	32,731	—	32,731

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,540百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、全社損益のうち△1,713百万円は当社と三洋化成工業株式会社との経営統合中止に伴う経営統合関連費用であります。

2. セグメント資産の調整額42,896百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	158,896	200,004	10,393	369,293	—	369,293
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	40,543	3,267	1,939	45,750	△45,750	—
計	199,439	203,272	12,332	415,043	△45,750	369,293
セグメント利益(△損失)	21,042	8,669	△941	28,770	291	29,062
金融収益	—	—	—	—	—	1,932
金融費用	—	—	—	—	—	682
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	3,362
税引前利益	—	—	—	—	—	33,675
セグメント資産	186,271	262,025	36,494	484,790	33,361	518,151
その他の項目						
減価償却費及び償却費	11,177	16,462	1,236	28,875	—	28,875
減損損失	—	—	—	—	575	575
有形固定資産及び 無形資産の増加額	10,150	12,477	486	23,113	—	23,113

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額291百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. セグメント資産の調整額33,361百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

## (参考情報)

## 【海外売上収益】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	74,657	42,258	21,096	12,546	150,557
連結売上収益(百万円)					273,163
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.3	15.5	7.7	4.6	55.1

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	102,627	56,931	34,852	15,790	210,200
連結売上収益(百万円)					369,293
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.8	15.4	9.4	4.3	56.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国  
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国  
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国  
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域  
 3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

## (追加情報)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、当社グループは、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしておりますが、翌連結会計年度より、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの事業セグメント及び報告セグメントに変更することにいたしました。

これは、翌連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定に伴い、マテリアルズ事業及びソリューションズ事業の目標・戦略を明確化し、それぞれの強みを活かした戦略で事業ポートフォリオの変革を目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

マテリアルズ事業	ベーシックマテリアルズ (酸化エチレン等)	高品質の素材を高い生産技術力でグローバルに提供する
	アクリル (アクリル酸及びアクリル酸エステル類・高吸水性樹脂)	
ソリューションズ事業	インダストリアル&ハウスホールド (生活消費財、自動車、建材分野等)	多様な産業の顧客ニーズに応えるため、当社の強みであるキーマテリアル開発力を活かし、他社にない独自の機能を提供する
	エネルギー&エレクトロニクス (電池、エレクトロニクス分野等)	
	ライフサイエンス (健康医療、化粧品分野)	

**(1株当たり情報)**

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△10,899	23,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,876	39,875
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△273.33	594.86

**(重要な後発事象)**

(当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同様とします。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」といいます。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を新たに導入することを決議し、取締役に対する本制度の導入に関する議案を2022年6月21日開催予定の第110期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日発表の「当社の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

**6. 役員の異動**

(2022年6月21日付予定)

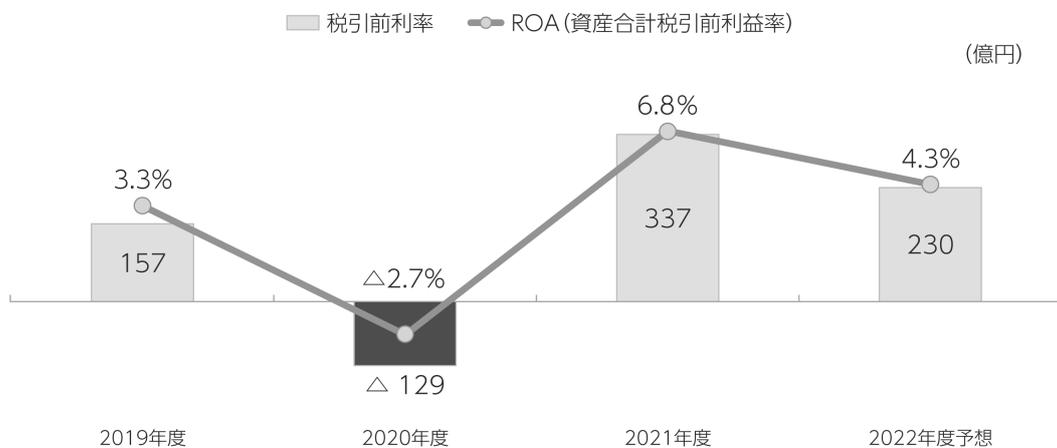
役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役の異動(社長交代)に関するお知らせ」及び「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## 7. 補足資料

## 業績および主要経営指標推移と次期の特徴

## ①連結業績

億円	2021年3月期 2020年度 実績	2022年3月期 2021年度 実績	増減	2022年3月期 2021年度 実績	2023年3月期 2022年度 予想	増減	
売上収益	2,732	3,693	<35.2%> 961	3,693	4,450	<20.5%> 757	
営業利益	△5.8% △159	7.9% 291	<-> 450	7.9% 291	4.5% 200	<△31.2%> △91	
税引前利益	△4.7% △129	9.1% 337	<-> 466	9.1% 337	5.2% 230	<△31.7%> △107	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△4.0% △109	6.4% 237	<-> 346	6.4% 237	3.5% 155	<△34.7%> △82	
基本的1株当たり当期利益	△273.33円	594.86円	868.19円	594.86円	389.14円	△205.72円	
ROA(資産合計税引前利益率)	△2.7% △3.4%	6.8% 7.2%	9.5ポイント 10.6ポイント	6.8% 7.2%	4.3% 4.5%	△2.5ポイント △2.7ポイント	
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)							
国産ナフサ価格 為替レート	円/kL 円/USD 円/EUR	31,300 106.12 123.77	56,600 112.42 130.55	25,300 6.30 6.78	56,700 112.42 130.55	75,000 125.00 130.00	18,300 12.58 △0.55



## ②その他連結指標

億円	2021年3月期 2020年度 実績	2022年3月期 2021年度 実績	増減	2022年3月期 2021年度 実績	2023年3月期 2022年度 予想	増減
1株当たり配当額	90.00円	180.00円	90.00円	180.00円	(180.00円)	-
配当性向	-	30.3%	-	30.3%	(46.3%)	16.0ポイント
資産合計	4,716	5,182	465	5,182	5,400	218
有利子負債	616	597	△19	597	682	85
D/Eレシオ	0.19倍	0.17倍	△0.02倍	0.17倍	0.19倍	0.02倍
親会社の所有者に帰属する持分	3,174	3,439	265	3,439	3,513	74
親会社所有者帰属持分比率	67.3%	66.4%	△0.9ポイント	66.4%	65.1%	△1.3ポイント
1株当たり親会社所有者帰属持分	7,959.07円	8,624.02円	664.95円	8,624.02円	8,830.97円	206.95円
設備投資額	267	165	△102	165	205	40
減価償却費	295	289	△6	289	290	1
研究開発費	146	152	6	152	163	11
従業員数	4,555名	4,526名	△29名	4,526名	4,578名	52名

## 2023年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収/減益：売上収益は、原料価格の上昇による販売価格の上昇と、マテリアルズを中心とした販売数量の増加などにより増収

利益は、スプレッド拡大や販売生産数量の増加を見込むものの、海上輸送費の高騰などによる販売費及び一般管理費の増加、在庫評価差額などの加工費の増加により減益

	主な要因
売上収益 757億円(増収)	・マテリアルズ、ソリューションズ いずれも増収 ・原料価格上昇に伴い販売価格が上昇することや、マテリアルズを中心に販売数量が増加することなどにより増収
営業利益 △91億円(減益)	・販管費の増加、加工費の増加>スプレッドの拡大、生産・販売数量の増加 ・持分法投資利益の減少
税引前利益 △107億円(減益)	
親会社の所有者に 帰属する当期利益 △82億円(減益)	